

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
					財政健全化等	×						
市町村名	米原市		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	繰入総額	19,940,358	20,311,487	実質収支比率	6.5	6.0
					首都	×	繰出総額	19,073,537	19,422,261	經常収支比率	81.8	85.5
					近畿	○	繰入歳出差引	866,821	889,226	(※1)	( 88.4 )	( 96.0 )
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	24,313	114,501	標準財政規模	12,982,260	13,004,293
					過疎	×	実質収支	842,508	774,725	財政力指数	0.57	0.59
					山振	○	単年度収支	67,783	106,433	公債費負担比率	24.9	20.7
人口	22年国調(人)	40,060	産業構造(※5)		低開発	○	積立金	2,086	2,375	健全化判断比率		
	17年国調(人)	41,009			指数表選定	○	繰上償還金	1,713,819	1,071,795	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-2.3			積立金取崩し額	-	繰入金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	40,371	第1次	734	1,199	基礎単年度収支	1,783,688	1,180,603	実質公債費比率	13.4	15.1	
	23.03.31(人)	40,594		4.0	5.9	基準財政収入額	4,975,202	4,738,332	将来負担比率	31.5	69.3	
	増減率(%)	-0.5	第2次	6,591	7,295	基準財政需要額	8,790,758	8,758,613	資金不足比率(※4)			
	面積(km <sup>2</sup> )	250.46	第3次	36.1	36.2	標準税収入額等	6,402,881	6,095,716				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	160		10,956	11,415	經常経費充当一般財源等	10,828,692	11,503,520					
世帯数(世帯)	12,952		59.9	56.6	繰入一般財源等	15,345,904	15,953,161					
職員の状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,056,554	23,699,369		
	市区町村長	1	7,065	一般職員	352	1,101,056	3,128	うち公的資金	12,468,706	13,351,399		
	副市区町村長	1	6,365	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,818,223	1,796,451		
	教育長	1	6,080	うち技能労務職員	20	50,420	2,521	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,600	教育公務員	29	85,954	2,964	土地開発基金現在高	954,273	953,394		
	議会副議長	1	2,970	臨時職員	-	-	-	積立金	2,030,611	2,028,525		
	議会議員	18	2,700	合計	381	1,187,010	3,116	現在高	3,862,785	3,140,555		
				ラสบライズ指数(※6)	105.9	( 97.8 )		財政調整基金	5,005,582	4,699,234		
								減債基金				
								その他特定目的基金				
一般会計等の一覧												
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	農業集落排水事業特別会計	(13)	滋賀県市町村職員退職手当組合	(23)	財団法人 伊吹山麓青少年育成事業団	(※3)
(2)	駐車場事業特別会計	(4)	国民健康保険直営診療所事業特別会計	(9)	流域関連公共下水道事業特別会計	(14)	滋賀県自治会館管理組合	(15)	滋賀県市町村職員研修センター	(16)	滋賀県後期高齢者広域連合	
		(5)	介護保険事業特別会計	(10)	米原駅東部土地区画整理事業特別会計	(15)	滋賀県後期高齢者広域連合	(17)	滋賀県後期高齢者広域連合	(18)	湖北広域行政事務センター	
		(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(11)	工業団地造成事業特別会計	(16)	滋賀県後期高齢者広域連合	(19)	湖北地域消防組合	(20)	彦根市米原市山林組合	
				(12)	住宅団地造成事業特別会計	(17)	滋賀県後期高齢者広域連合	(21)	湖北地域消防組合	(22)	滋賀県市町村交通災害共済組合	

(注釈) ※1：經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：ラสบライズ指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	6,127,117	30.7	6,017,698	49.1	普通税	5,996,551	97.9	45,490	議会費	183,061	1.0	2,527	182,519	
地方譲与税	160,583	0.8	160,583	1.3	法定普通税	5,996,551	97.9	45,490	総務費	2,349,455	12.3	55,811	2,133,200	
利子割交付金	15,602	0.1	15,602	0.1	市町村民税	2,264,882	37.0	45,490	民生費	4,938,366	25.9	162,521	2,773,291	
配当割交付金	9,354	0.0	9,354	0.1	個人均等割	58,173	0.9	-	衛生費	1,567,011	8.2	129,999	1,026,617	
株式等譲渡所得割交付金	2,179	0.0	2,179	0.0	所得割	1,713,517	28.0	-	労働費	179,363	0.9	-	5,280	
地方消費税交付金	311,893	1.6	311,893	2.5	法人税割	97,899	1.6	-	農林水産業費	538,634	2.8	100,575	413,041	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,386,414	55.3	-	商工費	298,328	1.6	23,839	280,994	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,384,900	55.2	-	土木費	2,329,780	12.2	738,352	1,677,279	
自動車取得税交付金	46,096	0.2	46,096	0.4	軽自動車税	95,222	1.6	-	消防費	730,972	3.8	35,415	683,738	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	246,764	4.0	-	教育費	2,123,000	11.1	449,951	1,472,991	
地方交付金	73,553	0.4	73,553	0.6	鉱産税	3,269	0.1	-	災害復旧費	7,459	0.0	-	2,025	
児童手当及び子ども手当特例交付金	26,146	0.1	26,146	0.2	特別土地保有税	-	-	-	公債費	3,828,108	20.1	-	3,828,108	
減収補填特例交付金	47,407	0.2	47,407	0.4	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	6,493,882	32.6	5,583,295	45.6	目的税	130,566	2.1	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	5,583,295	28.0	5,583,295	45.6	法定目的税	130,566	2.1	-	歳出合計	19,073,537	100.0	1,698,990	14,479,083	
特別交付税	910,586	4.6	-	-	入湯税	21,147	0.3	-						
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	事業所税	-	-	-						
(一般財源計)	13,240,259	66.4	12,220,253	99.8	都市計画税	109,419	1.8	-						
交通安全対策特別交付金	5,485	0.0	5,485	0.0	水利地益税等	-	-	-						
分担金・負担金	157,743	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-						
使用料	158,996	0.8	16,211	0.1	旧法による税	-	-	-						
手数料	19,855	0.1	-	-	合計	6,127,117	100.0	45,490						
国庫支出金	1,535,396	7.7	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,126,515	5.6	-	-										
財産収入	49,210	0.2	5,880	0.0										
寄附金	871	0.0	-	-										
繰入金	24,080	0.1	-	-										
繰越金	889,226	4.5	-	-										
諸収入	925,738	4.6	2,067	0.0										
地方債	1,806,984	9.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	996,084	5.0	-	-										
歳入合計	19,940,358	100.0	12,249,896	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	合計 98.9 95.8	98.9 95.8
(%) 年	市町村民税 98.9 95.2	98.8 94.9
	純固定資産税 98.9 96.1	98.9 96.2

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計 2,396,143	実質収支 37,496
下水道 996,726	再差引収支 12,311
宅地造成 168,547	加入世帯数(世帯) 5,322
上水道 56,162	被保険者数(人) 9,402
工業用水道 -	被保険者 { 保険税(料)収入額 92
国民健康保険 190,558	1人当り { 国庫支出金 82
その他 984,150	{ 保険給付費 268

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,281,429	48.7	7,450,977	5,714,516	43.1
人件費	3,008,107	15.8	2,853,227	2,830,585	21.4
うち職員給	1,973,914	10.3	1,842,141	-	-
扶助費	2,445,216	12.8	769,644	769,644	5.8
公債費	3,828,106	20.1	3,828,106	2,114,287	16.0
元利償還金	3,828,106	20.1	3,828,106	2,114,287	16.0
内 うち元金	3,449,799	18.1	3,449,799	1,736,378	13.1
内 うち利子	378,307	2.0	378,307	377,909	2.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,085,659	42.4	6,577,028	5,114,176	38.6
物件費	2,562,276	13.4	1,750,737	1,553,821	11.7
維持補修費	76,835	0.4	60,681	60,681	0.5
補助費等	2,008,642	10.5	1,819,218	1,505,919	11.4
うち一部事務組合負担金	1,151,881	6.0	1,109,081	1,045,318	7.9
繰出金	2,339,981	12.3	2,212,274	1,993,755	15.1
積立金	1,054,744	5.5	720,439	-	-
投資・出資金・貸付金	43,181	0.2	13,679	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,706,449	8.9	451,078	-	-
うち人件費	16,100	0.1	16,100	-	-
普通建設事業費	1,698,990	8.9	449,053	-	-
うち補助	380,990	2.0	36,768	-	-
うち単独	1,291,359	6.8	404,744	-	-
災害復旧事業費	7,459	0.0	2,025	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,073,537	100.0	14,479,083	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



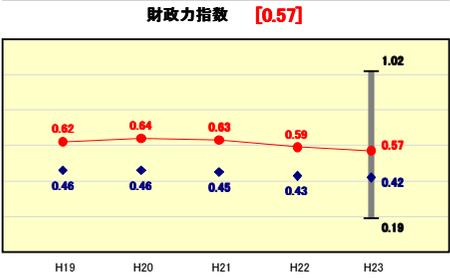
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	40,371人(H24.3.31現在)	実人口	40,371人
面積	250.46km <sup>2</sup>	実面積	250.46km <sup>2</sup>
人口密度	19,940.358人/km <sup>2</sup>	実人口密度	19,940.358人/km <sup>2</sup>
歳入	19,073,537千円	歳入	19,073,537千円
歳出	842,508千円	歳出	842,508千円
経常収支	12,982,260千円	経常収支	12,982,260千円
標準財政規模	22,056,554千円	標準財政規模	22,056,554千円
地方債現在高		地方債現在高	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

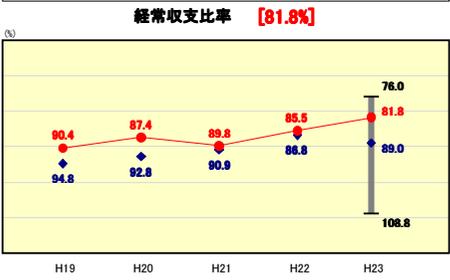
## 財政力



類似団体内順位 24/172 全国平均 0.51 滋賀県平均 0.72

**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数は0.57であり、前年比に比べ0.02ポイント減少した。類似団体平均は上回っているものの、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成23年度末24.84%)に加え、産業基盤が脆弱であるため、県内市で比較すると13市中12番目に低い位置にある。  
 合併特例法による普通交付税の算定の特例期間が平成26年度までとなり、その後5年間で段階的に縮減されるため、より一層の行財政改革を進め、財政の健全化を図る。

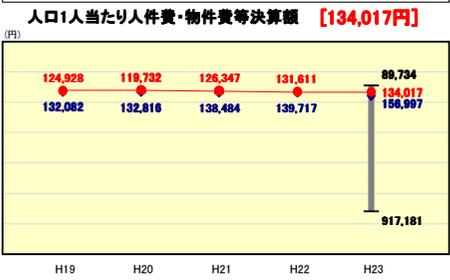
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 10/172 全国平均 90.3 滋賀県平均 86.4

**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率は81.8%であり、歳出面(経常経費充当一般財源)で公債費および繰入金金が減少したが、歳入面(経常一般財源)で市税や普通交付税が増加したことにより、3.7ポイント改善した。  
 類似団体平均より下回っているものの、依然として高い水準で推移しており、財政の硬直化は増しているため、事務事業の見直しを更に進めるとともに、市税の徴収強化等による財源確保に努め、歳入歳出面から改善を図る。

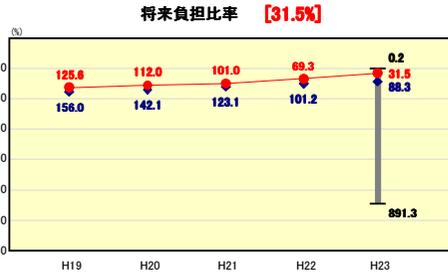
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 70/172 全国平均 119,477 滋賀県平均 113,878

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たり人件費、物件費等決算額は134,017円で、前年度に比べて2,406円増加した。主な要因は、共済組合負担金の負担率の上昇や都市計画基本図修正業務等の緊急雇用創出事業、子宮頸がん予防ワクチン、除雪経費等の増加である。  
 人口1人当たりの金額は、類似団体平均より下回っているものの、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、これらを加味した場合、大幅に増加することとなる。  
 今後は、これらも含めた経費についても、引き続き抑制していく必要がある。

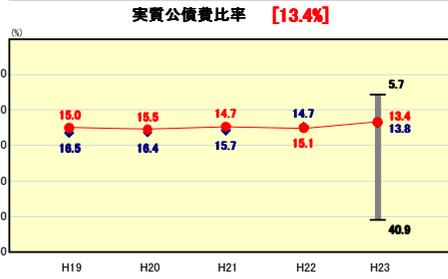
## 将来負担の状況



類似団体内順位 24/172 全国平均 69.2 滋賀県平均 49.2

**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は31.5%で、将来負担の軽減のために行った市債の繰上償還による市債残高の減少や将来の市債償還に備えた市債管理基金への積立などにより、前年度に比べ37.8ポイント改善した。  
 しかし、米原駅東部土地区画整理事業において、多額の地域開発事業債を発行して整備した保留地が、計画どおりの時期に販売できないなどの不安な要素をはらんでおり、本市が抱える懸案事項の解決に向けて全力を挙げて取り組む。

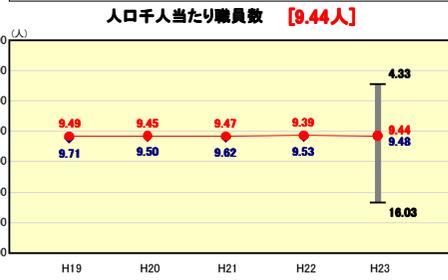
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 86/172 全国平均 9.9 滋賀県平均 12.0

**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債比率は13.4%で、工業団地造成事業特別会計における繰上償還元金相当分の繰上金の皆減や米原駅東部土地区画整理事業特別会計への繰上金の減少により、前年度比1.3ポイント下がった。また、市債の繰上償還の実施や市債発行に際して普通交付税算入率の高いものを優先してきたことなどにより、実質公債費比率の大幅な上昇が抑えられている。  
 今後も市債発行事業を厳選し、計画的な繰上償還の実施に努める。

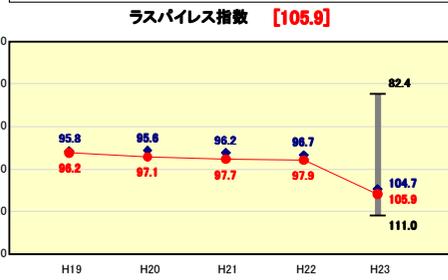
## 定員管理の状況



類似団体内順位 93/172 全国平均 7.17 滋賀県平均 7.11

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 人口千人当たり職員数は9.44人で、人口が減少したことにより前年度と比較して0.05人増加した。  
 また、類似団体平均や定員適正化計画を下回る職員数となっているもの、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合に行っているため、これらを加味した場合、類似団体平均より高くなることが見込まれる。  
 今後は、民間でも実施可能な業務の更なる検討や事務事業の抜本的な見直しを行い、引き続き職員数の適正化に努める。

## 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 109/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

**ラスパイレース指数の分析欄**  
 ラスパイレース指数は105.9で、前年度と比較して8.0ポイント上昇している。これは、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律に伴う減額措置が要因である。  
 人件費の増加は、財政の硬直化を招く要因となるため、引き続き給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

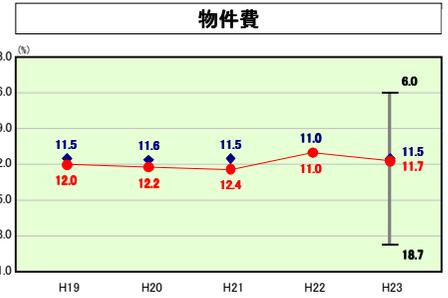
滋賀県米原市

## 経常収支比率の分析

人口	40,371	人(H24.3.31現在)							
面積	250.46	k㎡							
収入	19,940,358	千円	実	質	赤	字	比	率	- %
支出	19,073,537	千円	結	算	実	質	赤	字	比
実質標準	842,508	千円	得	算	公	債	費	比	率
財政規模	12,982,260	千円	率						13.4 %
現在高	22,056,554	千円	率						31.5 %
			市	町	村	類	型	H19	I-1
			(	年	度	毎	)	H22	I-1
								H20	I-1
								H21	I-1
								H23	I-1



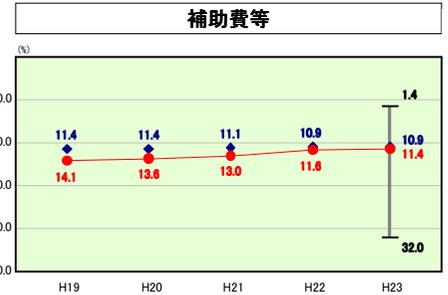
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して高い水準で推移しているのは、地理的要因による冬季の除雪経費等が多額であり、合併以後、旧町から引き継いだ公共施設の管理運営に指定管理者制度を積極的に導入してきたことなどが要因である。また、新たな行政需要への対応や施設の老朽化による維持管理経費などにより、物件費の決算額は増加しているため、事務事業の更なる見直しや施設の再編・統合を進め、経費の抑制に努める。



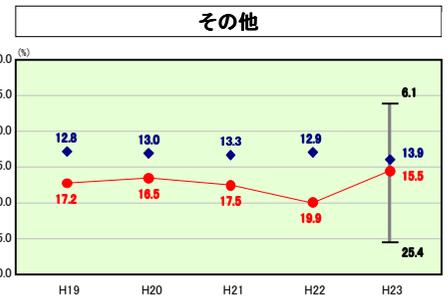
**人件費の分析欄**  
人件費に係る経常収支比率は、前年度に比べ、共済組合負担金および退職手当組合負担金の負担率上昇などの要因により上昇した。また、類似団体平均よりも低い理由は、合併後、定員適正化計画を上回るペースで職員数が減少していることやごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っていることなどが要因である。民間でも実施可能な業務の更なる検討や事務事業の抜本的な見直しなどを行い、引き続き定員管理・給与の適正化に努めるとともに、一部事務組合負担金や特別会計繰入金における人件費に準ずる経費を含めた人件費関係経費全体の抑制を図る。



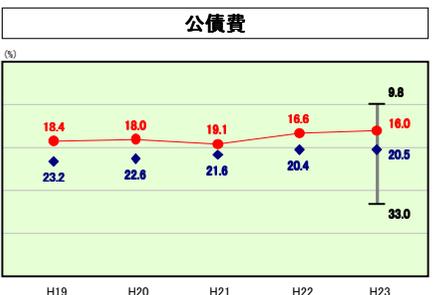
**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して高い水準で推移しているのは、ごみ処理や消防業務を一部事務組合に行っているためである。引き続き、一部事務組合に対する負担金の適正化を図るとともに、各種補助事業についても、対象や額の妥当性、効果等を検証し、所期の目的を達成したもや社会的・経済情勢に合致しない補助金などは廃止するなど、不断の見直しを図る。



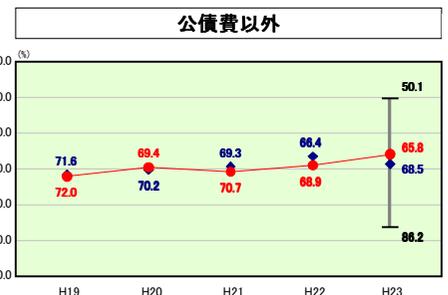
**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率は、障害者自立支援給付費や子ども手当(職員分を除く。)などが増加したことにより上昇した。また、類似団体平均よりも低くなっているが、決算額は年々増加しており、また、本市の高齢化率(平成23年度末24.84%)は、県内でも高く、扶助費は増加の一途を辿っている。引き続き、資格審査等の適正に努めるとともに予防施策を進める必要がある。



**その他の分析欄**  
その他の経常収支比率は、前年度と比較して、工業団地造成事業特別会計や国民健康保険事業特別会計への繰入金などが減少したことにより縮小した。しかしながら、特別会計等への繰入金が多額なため、類似団体より上回っている。各特別会計においては業務効率化による経費の削減と独立採算の原則に立ち返った使用料の改定や保険料の適正化による財政の健全化を図り、普通会計の負担額を減らしていくように努める。



**公債費の分析欄**  
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも低くなっているが、合併前後からの大型投資事業の財源として借り入れた市債の償還が高い水準で推移することが見込まれていたため、平成19年度から繰上償還を継続して実施してきたことにより抑制できている。今後も、真に必要な投資事業を実施するためには市債の発行に頼らざるを得ないため、後年度の財源負担を考慮し、臨時財政対策債を除く市債の発行額を当該年度の元金償還額以内に留めるよう努めるとともに計画的な繰上償還の実施などにより公債費の抑制を図る。



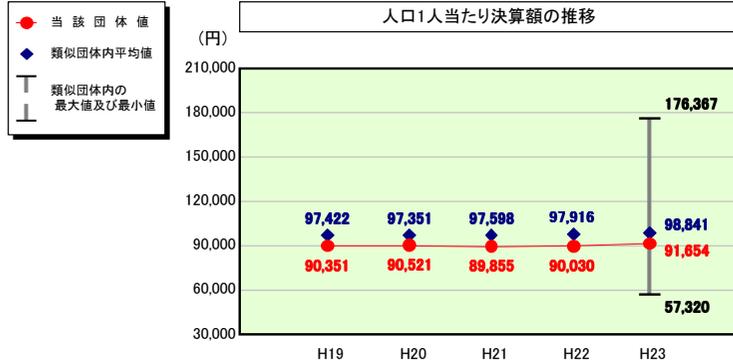
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外の経常収支比率が低下したのは、前年度と比較して、工業団地造成事業特別会計への繰入金の減少が主な要因である。今後は、バブル崩壊後の経済対策により整備した公共施設等の長寿命化対策や更新時期を迎える既存施設の延命化対策を図る必要があり、維持管理費等の増大が見込まれる。公共施設の維持管理は、これからの政策課題の1つであり、更新には多額の費用が必要となることから、施設の在り方について総合的な見地から検討を行う。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

滋賀県米原市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



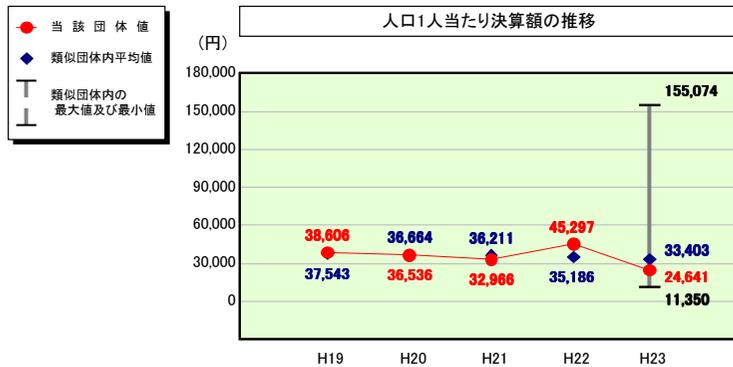
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,008,107	74,512	86,703	▲ 14.1
賃金(物件費)	315,991	7,827	6,952	▲ 12.6
一部事務組合負担金(補助費等)	517,016	12,807	9,379	▲ 36.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	153	4	771	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	95,705	2,371	3,525	▲ 32.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,100	399	1,738	▲ 77.0
▲退職金	▲ 252,912	▲ 6,265	▲ 10,227	▲ 38.7
合計	3,700,160	91,654	98,841	▲ 7.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.44	9.48	▲ 0.04
ラスパイレズ指数	105.9	104.7	▲ 1.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

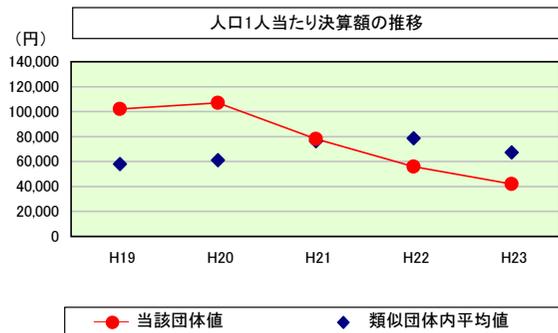


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,087,533	51,709	66,965	▲ 22.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,333	83	44	▲ 88.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,241,531	30,753	17,373	▲ 77.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	195,199	4,835	4,019	▲ 20.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	43,530	1,078	1,904	▲ 43.4
一時借入金利息 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 108,078	▲ 2,677	▲ 4,681	▲ 42.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,468,280	▲ 61,140	▲ 52,232	▲ 17.1
合計	994,768	24,641	33,403	▲ 26.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

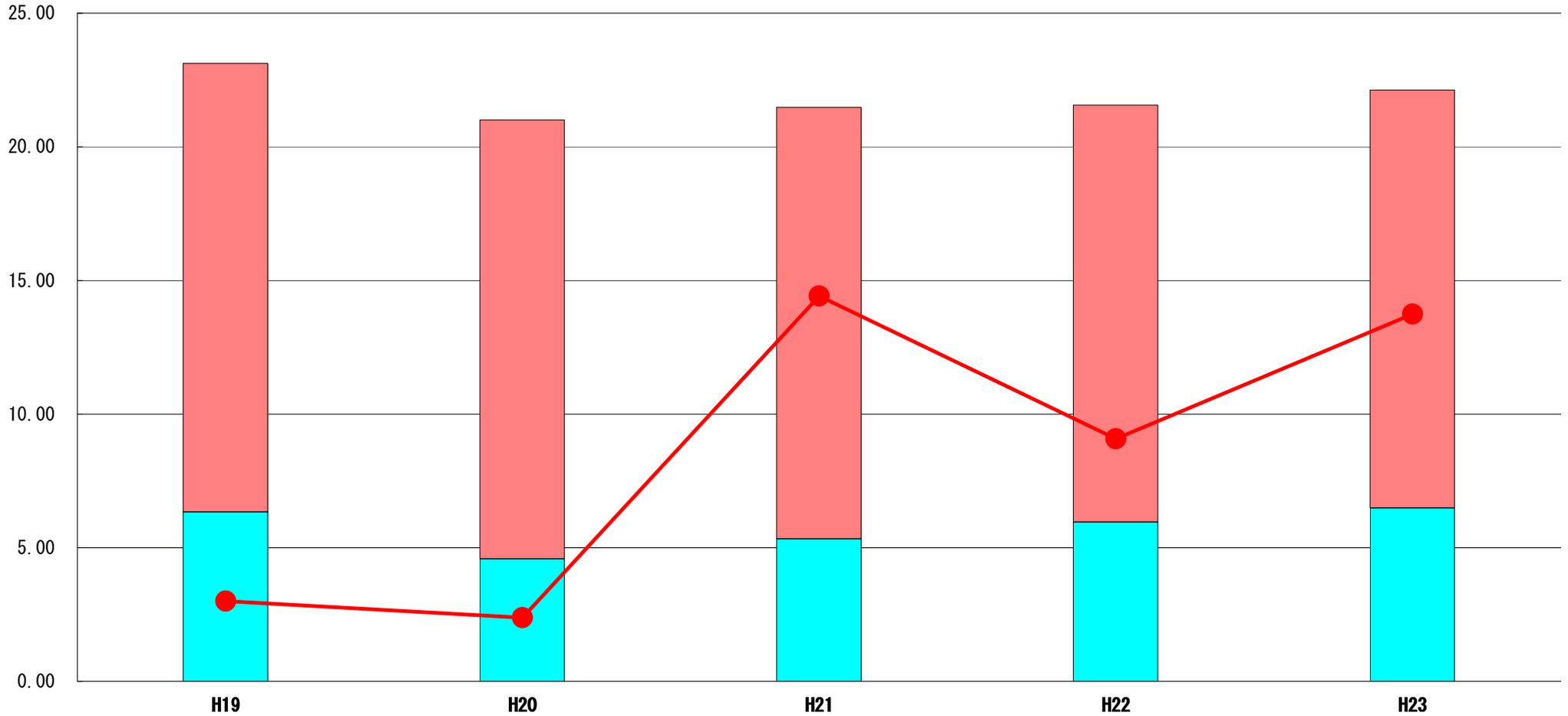
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	4,205,419	102,103	▲ 1.7	58,137	▲ 9.6	7.9
うち単独分	1,484,314	36,038	▲ 44.7	29,406	▲ 13.9	▲ 30.8
H20	4,398,080	107,082	▲ 4.9	61,050	5.0	▲ 0.1
うち単独分	1,721,714	41,919	16.3	31,167	6.0	10.3
H21	3,200,692	78,161	▲ 27.0	76,282	25.0	▲ 52.0
うち単独分	1,758,020	42,931	2.4	41,092	31.8	▲ 29.4
H22	2,272,555	55,983	▲ 28.4	78,670	3.1	▲ 31.5
うち単独分	1,397,711	34,431	▲ 19.8	38,094	▲ 7.3	▲ 12.5
H23	1,698,990	42,084	▲ 24.8	67,201	▲ 14.6	▲ 10.2
うち単独分	1,291,359	31,987	▲ 7.1	35,210	▲ 7.6	0.5
過去5年間平均	3,155,147	77,083	▲ 15.4	68,268	1.8	▲ 17.2
うち単独分	1,530,624	37,461	▲ 10.6	34,994	1.8	▲ 12.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成23年度

滋賀県米原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		16.78	16.43	16.15	15.60	15.64
 実質収支額		6.34	4.58	5.33	5.96	6.49
 実質単年度収支		3.00	2.38	14.42	9.08	13.74

## 分析欄

財政調整基金残高比率の増加については、分子となる同基金残高の増加よりも分母となる標準財政規模における臨時財政対策債発行可能額の減などによるものである。実質収支比率は3%から5%程度が望ましいとされているが、予算執行時の入札差額による不用額の発生等により数値が若干上回っている。実質単年度収支比率が上昇している要素は、多額の任意繰上償還を行ったことによるものである。

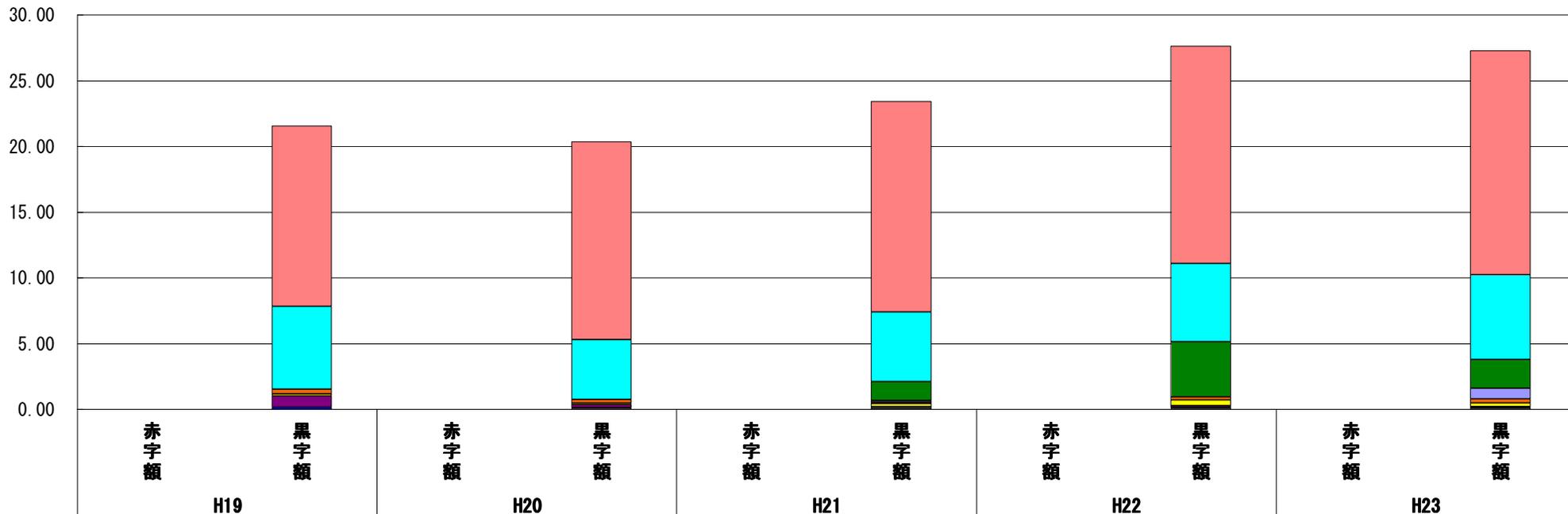
普通会計全体としては、財政の健全化に向けた取組が着実に進められており、引き続き行政コストの縮減に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）

平成23年度

滋賀県米原市



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		13.72	15.05	16.00	16.53	17.02
一般会計		6.34	4.58	5.32	5.95	6.49
工業団地造成事業特別会計		0.00	0.00	1.43	4.19	2.18
住宅団地造成事業特別会計		0.00	0.00	0.10	0.00	0.81
流域関連公共下水道事業特別会計		0.34	0.26	0.14	0.26	0.29
国民健康保険事業特別会計		0.13	0.12	0.24	0.40	0.29
介護保険事業特別会計		0.86	0.24	0.11	0.15	0.06
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.01	0.00	0.07	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.17	0.09	0.07	0.07	0.07

### 分析欄

今年度の決算は、合併時から引き続き、全ての会計で黒字となり、連結実質赤字比率は生じていない。

しかしながら、一般会計からの繰出金によって黒字を確保している特別会計もあり、一般会計の負担はますます増大している。各特別会計においては、徴収率向上のための取組を更に強化するなど収入確保を念頭に置き、独立採算の原則の下、適正な経費負担区分による財政運営、企業経営を行っていく必要がある。

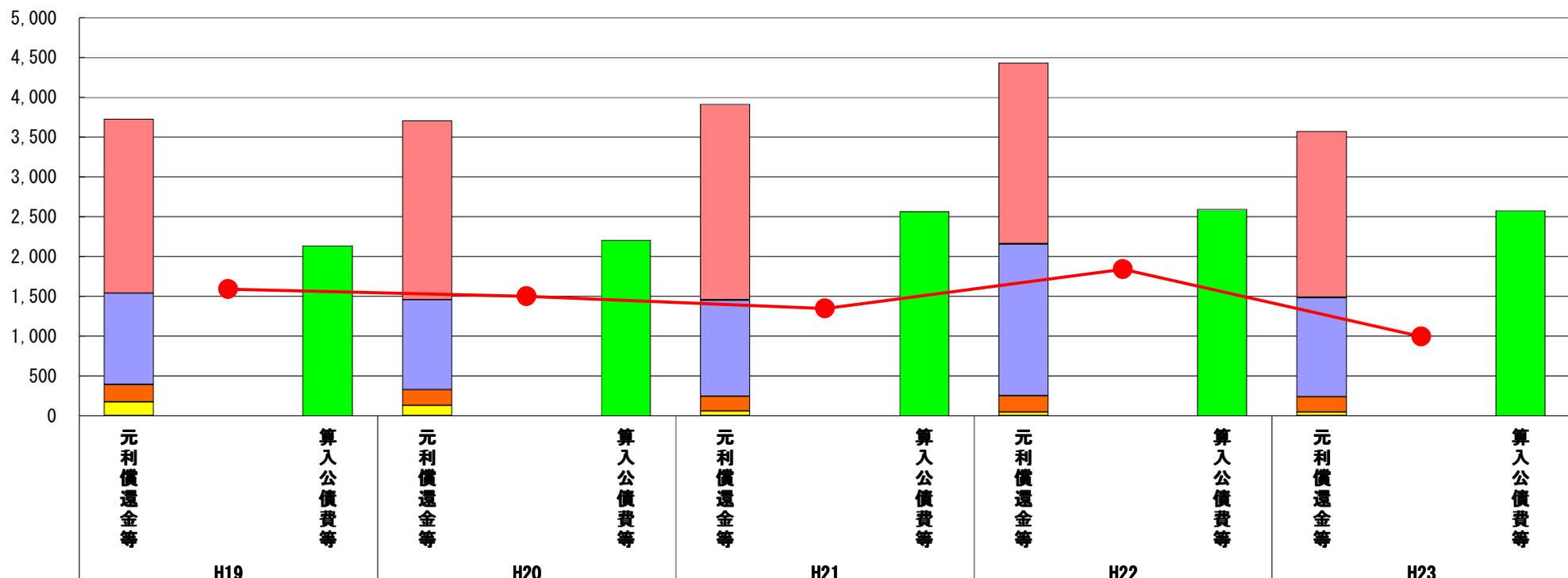
なお、米原駅東部土地区画整理事業特別会計、住宅団地造成事業特別会計については、用地の販売により回収された資金を造成のために借り入れた市債の返済に充てるという事業の性質上、事業開始後の一定期間に構造的に資金不足が生じるため、一般会計からの繰出金により事業費の一部を立替えているが、保留地処分が遅れが一般会計への更なる負担に繋がることから、早期完売に向けた取組の強化を図る。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

滋賀県米原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,184	2,250	2,460	2,269	2,088
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	3	3	3	3
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,148	1,123	1,208	1,903	1,242
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		212	200	182	209	195
	債務負担行為に基づく支出額		176	129	59	44	44
	一時借入金の利子		-	1	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,133	2,204	2,563	2,589	2,576
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,590	1,502	1,349	1,839	996

## 分析欄

実質公債費比率は13.4%で、工業団地造成事業特別会計における繰上償還元金相当分の繰出金の皆減や米原駅東部土地区画整理事業特別会計への繰出金の減少により、前年度比1.3ポイント下がった。また、市債の繰上償還の実施や市債発行に際して普通交付税算入率の高いものを優先してきたことなどにより、実質公債費比率の大幅な上昇が抑えられている。

今後も市債充当事業を厳選するとともに、計画的な繰上償還の実施に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

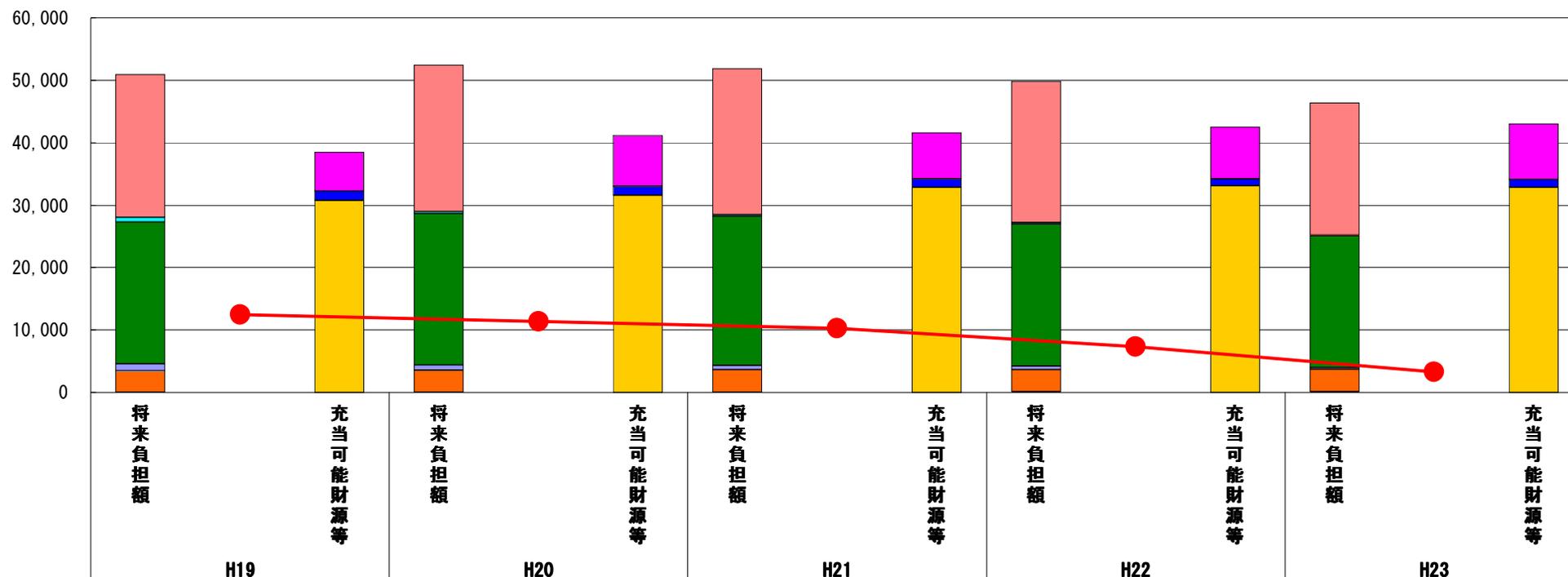
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

滋賀県米原市



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,827	23,505	23,377	22,662	21,164
	債務負担行為に基づく支出予定額		797	355	260	210	135
	公営企業債等繰入見込額		22,714	24,182	23,898	22,795	21,056
	組合等負担等見込額		1,083	880	701	515	324
	退職手当負担見込額		3,422	3,482	3,569	3,591	3,606
	設立法人等の負債額等負担見込額		40	37	34	67	66
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,212	8,119	7,401	8,345	8,947
	充当可能特定歳入		1,514	1,438	1,351	1,081	1,247
	基準財政需要額算入見込額		30,733	31,552	32,828	33,108	32,836
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,425	11,332	10,261	7,307	3,321

### 分析欄

将来負担額については、市債発行額の抑制や償還額の増加により地方債の現在高を減らしたことまた、公営企業債等繰入見込額などが減ったことにより減少した。

また、充当可能財源等については、将来の市債償還に備え、市債管理基金に積立てたことにより増加した。

このようなことから、将来負担比率が改善され財政健全化の取組の成果が指標に表れている。

しかしながら、米原駅東部土地区画整理事業において、多額の地域開発事業債を発行して整備した保留地が計画通りの時期に販売できないなどの不安的な要素をはらんでおり、本市が抱える懸案事項の解決に向けて全力を挙げて取り組む。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。